



2011.3.11 東日本大震災

東北学院の復旧に向けての歩み

2011.3.11 ⇒ 2011.9.11

東北学院大学 総務部長 日野 哲



- ◆ ドキュメント 3.11 2P
2011年3月11日の状況～震災以降の状況
- ◆ 東北学院大学の防災への取り組み 13P
- ◆ 東北学院の被害状況 23P
大学(土樋・多賀城・泉)、中高、榴ヶ岡、幼稚園
- ◆ 東北学院の災害復旧・復興支援活動 36P
学生支援(被災学生への減免)
メンタルヘルスケア
災害ボランティアステーションの活動
- ◆ 地域連携・大学間連携 47P
研究・教育のみならず地域社会に貢献する大学
河北新報社・仙台商工会議所との包括提携
「知」による支援活動



東日本大震災発生当日の状況 -1

【2011年3月11日(金)】

14:46 「東北地方太平洋沖地震」発生

(震源:三陸沖 マグニチュード8.8)

※後日マグニチュード9.0に訂正。地震津波等により引き起こされた一連の被害を「東日本大震災」と命名

緊急地震速報(地震発生後、数分後に発報)

緊急避難指示、土樋キャンパスでは本館前ロータリーに学生、教職員が集まり点呼確認しその後、隣接する東北大学のテニスコートへ移動

15:15 泉キャンパスにはけが人等がないことを確認

(多賀城キャンパスとは連絡が取れず)

15:40 土樋キャンパスでは避難場所(体育館)に学生、教員等を移動

15:55 学生安否確認システムを発動

16:00 東北学院災害対策本部を設置



東日本大震災発生当日の状況 -2

【2011年3月11日(金)】

21:00 以下の状況を確認

- ・土樋キャンパス: 約400名が体育館に避難
- ・泉キャンパス: 約70名(学生・一般市民)が1号館1階ロビーに避難
- ・多賀城キャンパス: 多賀城市からの要請により、礼拝堂を避難場所
に開放(避難者は約400名)
- ・中高: 約700名(生徒)が保護者を待って各教室にて待機
- ・榴ヶ岡: 生徒・教職員は全員無事、下校
- ・幼稚園: 園児8人が先生と一緒に保護者の迎えを待って
多賀城キャンパスにて待機後、全員無事に帰宅

深夜: マスコミからの問い合わせを受け、
各キャンパスの避難者数を
報道機関へ連絡





東日本大震災発生以降の状況 -1

【3月11日(金)】

災害対策本部を設置(本部:本館会議室)

【3月12日(土)】

災害対策本部会議開催

泉・多賀城キャンパスの状況確認

後期入試合格発表(小掲示板にて)

体育館(避難場所)以外の建物への出入禁止

土樋キャンパス一部の電気回復(23:00)

避難(宿泊)者数:約130名(土樋)、約100名(多賀城)、泉はゼロ

【3月13日(日)】

学生は3キャンパスとも当分の間、入構禁止

避難場所を体育館から8号館会議室に変更

避難(宿泊)者数:約48名(土樋)

【3月14日(月)】

12:10 ホームページ・インターネット・電話回線が復旧

【3月15日(火)】

3月24日の卒業式、4月4日の入学式中止を決定

【3月16日(水)】

4月下旬まで休校、関連する教務関係行事も全て中止を決定

【3月17日(木)】

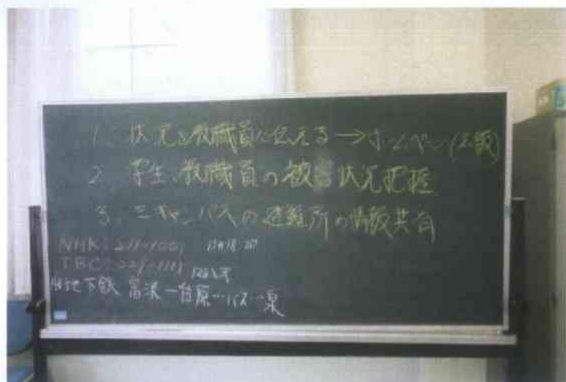
学生安否確認は、約5,700名が確認済み

【3月18日(金)】

メンタルヘルスについてHPに掲載

土樋キャンパス避難学生(9名)を市内ホテルに宿泊させることを決定(3/19より3/24まで)

ドキュメント 3.11



【3月22日(火)】

3キャンパステレビ会議の環境整う

キャンパス施設被災特別調査委員会が発足 (工事の進捗に依る)

教職員は全員無事を確認

安否確認学生9,000名安全確認済(学生2名の死亡が確認)

学納金新入学生特例措置を決定

学納金の納入を4月8日まで延期

新入生入学延期について本人の希望により入学を1年間延ばす
(入学金は来年支払い)

【3月23日(水)】

学生安否確認: 確認数10,384名, 未確認数1,833名

青山学院から救援物資到着

【3月24日(木)】

学生安否確認: 未確認数624名

【3月28日(月)】

文部科学省高等教育局長の視察

学生安否確認: 11,984名の安否確認が終了、233名が未確認

「災害ボランティアの募集」開始、

新入生に対する財政的な支援を決定

【3月29日(月)】

「東北学院大学災害ボランティアステーション」設置

【3月30日(火)】

災害ボランティアステーション設置に伴い、30名弱の学生が登録

災害対策本部(本館会議室)を総務課内に移す

【3月31日(水)】

学生安否確認: 死亡者: 3名、行方不明者: 2名、

高等学校: 死亡者: 2名 (安否確認状況100%)

+ 新入生 2名
+ " 2名

東北学院大学土樋キャンパス 2011年3月11日の状況 -1

3月11日 16:00

東日本大震災 東北学院災害対策本部設置



- 理事長、学長以下、課長までとする「災害対策本部」を本館会議室に設置→3月14日(月)以降は3キャンパステレビ会議
 - *当日から24時間体制が1週間続けられた
 - ・学生、教職員の安否確認
 - 電話復旧後は個別の電話連絡で確認
 - ・法人各校の被害状況把握
 - ・救援物資の確保、要請のあった部署に物資配送

22日(火)?



東北学院大学土樋キャンパス 2011年3月11日の状況 -2



電気・ガス・水道の停止、携帯電話は、不通。メールは、数時間は通常どおり使用できた。当日は、土樋キャンパス5号館において全学教授会が開催されていたため、学長、副学長を含めた役職者は、会議中だった。



●大学

①学生へ避難指示

緊急避難場所の駐車場が使用できず、隣接する東北大学のグラウンドへ

②学生の点呼

人数の把握

③JR等が不通のため、帰宅困難者の受入れ準備

●施設課

建物の被害状況の確認

①エレベーターは停止したが、閉じ込めはなし

②防災備蓄品の搬出の準備

③7号館屋上の煙突が倒壊寸前であることが判明

④各キャンパス施設の被害状況点検開始



教職員の活動 ①

●土樋キャンパス 職員

- ①学生・教職員の避難誘導
- ②生協の物資提供折衝
- ③7号館屋上煙突倒壊の危険性があり、自主的に市道を封鎖、交通整理など安全確保に努めた
- ④正門前にテント設営
- ⑤体育館の避難者受け入れ準備

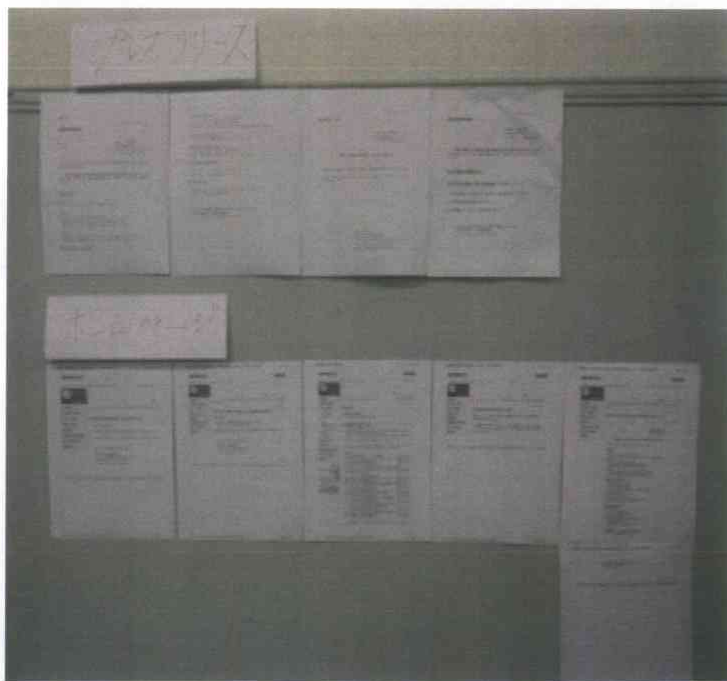


平常時の備蓄倉庫





教職員の活動 ②



●広報課

- ①停電・サーバーダウンによりHP機能停止
- ②広報課がある礼拝堂の被害により総務部長室に緊急移動
- ③3月14日昼の復旧によりHPによる情報発信再開
- ④礼拝堂復旧工事のため総合研究棟に移動(4月1日より)
- ⑤礼拝堂地下資料室は片付けも手つかず





停電と寒さ



- 季節外れの雪に、防寒対策が難しい現実
⇒ 年度末で、灯油の備蓄は少なかった
- 停電のために、ファンヒーターが使えない
⇒ 昔ながらのダルマストーブが活躍
- 停電で、真っ暗。パソコンと電話が使えない
⇒ 消耗品の買置きも、年度末のため少なかった
- 非常用電話がつながっても、警察も出動できない状況
⇒ 自分たちで、市道を通行止めにし、交通整理
- 信号機が消えて、すべての道路が大渋滞
- 街灯が消えて、街中が真っ暗闇
- 水道が使えず、トイレが使用できない





停電と物資不足

- 発電用ガソリンの枯渇・ストーブ用の灯油の枯渇
⇒ガソリンスタンドが閉店中 取引先も緊急車両優先で補給できず
- スーパー、コンビニも閉店
⇒営業しているのは、一部の個人商店のみ
- トイレが使えない
⇒建物の高架水槽の水がなくなれば、使用停止

震災直後 ～1週間

- 電気の復旧
土樋キャンパスは、地震の2日後、13日の午後に電気と水道が回復
- 建物の被災状況確認に取引業者が来校
⇒建物を施工したゼネコン担当者(応急危険度判定士)が続々来校し、本格的に建物の被害状況の把握
- 物資不足は、3週間続く
⇒地震当日から大学生協が物品を提供



震災後 1週間～2週間

- 電話回線が復旧
⇒他キャンパスの状況把握ができるようになった
- 一時避難所を体育館から8号館会議室に移動
⇒JR・地下鉄も一部復旧したことから避難者数が減少
- ガソリンの不足
⇒緊急車両の申請をすれば給油できたのだが…
- 学生・教職員の安否確認
⇒当初、学生会を中心にした学生の安否確認をスタート
⇒後日、HPおよび教職員からの電話により確認

震災後 2週間～1ヵ月

- 一時避難所を解散
⇒最終的に残った学生約10名に市内のビジネスホテルを借り上げて提供(約1週間滞在)
- 3月29日「東北学院大学災害ボランティアステーション」発足
⇒安否確認をした学生がボランティアを志願
他大学からの援助の申し出
- 授業再開に向けて復旧計画の準備
⇒度重なる余震で進まない状況確認
*4月7日(金) 23:32頃 M7.1 震度6強の地震発生 余震としては最大級
キャンパス内建物診断のため 4月8日・9日 再び立ち入り禁止
- 最後のライフライン ガスの復旧
⇒東日本大震災から約1ヵ月経過しての全面復旧



東北学院大学の防災への取り組み -1

東日本大震災以前の取り組み

- ① 災害対策委員会の組織改編
- ② 地震保険に加入
- ③ 緊急時優先電話の導入(固定電話及び携帯電話)
- ④ 防災備蓄品の導入
- ⑤ 緊急地震速報装置の導入
- ⑥ 緊急時用無線の導入
- ⑦ 安否確認システムの導入
- ⑧ 校舎の耐震診断及び耐震補強工事の実施
- ⑨ 地震対策(転倒防止・飛散防止・落下防止)
- ⑩ 防災訓練の実施

東北学院大学の防災への取り組み -2

①災害対策委員会及び防災組織

2006年4月に改組。委員長を学長とし、事務局を総務課に置く。以後、全学的な防災関連の計画、実施を行う。2009年の消防法の一部改正にともないキャンパス毎の自衛消防隊を防災組織へ再編成。

②地震保険

2006年より契約。通常の火災保険では支払の対象とならない地震・噴火による火災・爆発・損壊・埋没・津波等の損害を補償。大学3キャンパスの建物・設備・備品が補償の対象(*多賀城幼稚園は除く)

支払限度額5億円、免責金額100万円。

保険料1200万(契約時)⇒1000万(H22) 耐震化・防災訓練・交渉

③緊急時優先電話の導入(固定電話及び携帯電話)

2007年から固定電話を大学3キャンパスの総務課並びに施設課に設置導入。

2008年には役職者に携帯電話を配付。

⇒今回の地震の停電時に固定電話は威力を発揮。



その後、飲料水を3年から5年に変更。震災後ガソリンを16Lから20Lへ変更。



備蓄倉庫



備蓄倉庫内に収容できないものは別倉庫へ毛布はクリーニングして再利用。



備蓄倉庫内②



備蓄倉庫内①

東北学院大学災害対策備蓄品一覧 (3年更新パス)

	品名	型 式	必要個数	内 容
車 庫	車庫用 乾パン(100g×24個入り)	5年保存	1,000	1人1日1食、2日分
	車庫用 固形食糧	5年保存	500	1人1食(9個人)1日分
	車庫用 飲料水(長期保存水)2L	5年保存	1,000	1人3日分
	車庫用 品用(真鍮バック防水薬塗)		500	1人1食
	車庫用 軍用		400	1人1食(軍用時給用)
	車庫用 タオル		500	1人1食
	車庫用 バスタオル		500	1人1食(軍用時給用の必要個数)
	車庫用 防護マスク(有機蒸気防止機能付)	No.9913	500	非常食用
	車庫用 使い捨てカイロ	貼付型(100×150mm)	1,000	1人1日1食(軍用時給用)
	車庫用 防寒用キャンドル	紙燭用ロウキャンドル	100	5名1日(備)
	車庫用 ガゼットコート(寒食料)	A5503	500	寒食料(希望食用)
	車庫用 ギレ袋(45L・透視)	10P×50cm	500	1人1食
	車庫用 紙コップ		2,500	非常食用(3日分)
	車庫用 防水シート(ブルーシート)	3,000mm×5,400mm	120	床敷の養生
本 館	車庫用 プライベートテント	5.5×7 H185X	8	主に食糧等の利用
	車庫用 ヘルメット(A&B)		100	災害現場行動の基本装備
	車庫用 長手袋		100	災害現場作業の基本装備
	車庫用 メガホン(プラスティック)		20	
	車庫用 懐中電灯	単一×4本	90	対応要員・避難者救出等
	車庫用 使い捨てライター	3リッタータイプ	90	
	車庫用 懐炉(3kg)		40	軍用時給用
	車庫用 バケツ(備付)8L		70	
	車庫用 ギレ袋(80L・透視)	10P×20cm	100	
	車庫用 トラロープ	6mm×200m	130	
	車庫用 ゴム手袋(ラバー・ニトリル)	L	100	寒食料作業や汚物処理用
	車庫用 大型ケトル(シユウ酸やかん)	RL	8	
	車庫用 緊急食糧品	50人用	100	
	車庫用 トイレレットペーパー(備付品)	100×200mm 100入り	100	1ケース(建物被害甚大時に必要)
常 設	車庫用 ティッシュペーパー	150W×600mm入り	600	1ケース
	車庫用 生活用品(日記本)	20冊入り(3冊の入り)	400	
	車庫用 乾電池(単一)アルカリ	2本×パック	190	主に懐中電灯、携帯端末
	車庫用 乾電池(単二)アルカリ	2本×パック	90	主に防災ラジオ、メガホン等
	車庫用 乾電池(単三)アルカリ	4本×パック	120	
	車庫用 乾電池(単四)アルカリ	2本×パック	90	
	車庫用 トランジスタメガホン(誘電型)	ER-101SS	2	
	車庫用 短冊(印字用)		2	
	車庫用 投光機(三脚・アース付)	500W・誘電	10	
	車庫用 投光機(大)	EB23	4	投光機や機室等の緊急点照
	車庫用 コードリール(誘電型)アース付・3口	FW-E38	5	投光機から延長
	車庫用 ガゾリンの缶詰	4缶入り	6	投光機油3日分
	車庫用 ガゾリン機用缶(20L)		6	給油用
	車庫用 4サイクルEGオイル(スクリームタイプ)		2	無電機給油
車庫用 油斗(給油用)		2	無電機給油用	
車庫用 簡易トイレ(男女兼用)洋式	単1型・ペタンクタイプ	2		
車庫用 簡易トイレ(男性用)洋式	ペタンクタイプ	4		
車庫用 工具セット		1		
車庫用 車庫用(車庫用)		1		

東北学院大学の防災への取り組み -4

⑤緊急地震速報装置(「デジタルなまず」)の導入

2009年から運用を開始。大学3キャンパス及び中学校高等学校・幼稚園を含め導入。
⇒今回の地震の際もしっかり威力を発揮。



⑥震災時使用無線の導入

2008年に設置導入。業務用無線とは別に各キャンパスの総務課(災害対策委員会本部)に設置。
⇒今回の地震の際は、無線機の落下や停電により、直ちに使用はできなかったが、電話回線の回復まで各キャンパス間の緊急連絡用に活用。
しかし、停電への対応や有資格者が必要など課題を残す。



新聞報道から

【デジタルなまずが大きな威力を発揮】

弊社が導入させていた、東洋合成工業 株式会社製の「デジタルなまず」が、2011年3月11日に発生した東日本大震災において、大きな威力を発揮いたしました。
以下、東洋合成工業 株式会社からの引用を紹介させていただきます。

2011年04月15日号

東日本大震災 東洋合成工業 地震対策 「デジタルなまず」が威力

3月11日午後2時46分に発生した東日本大震災。
タンク・モナル、危険品倉庫を運営する東洋合成工業・東洋合成工業(千葉県市川市)では、気象庁が提供する緊急地震速報の「デジタルなまず」が威力を発揮した。
震源地から震源地までの震害情報を地震の大きさとあわせて告知してくれる。
本震時の緊急地震、その後の余震対応と、その有用性が確認されたという。

東日本大震災は震源地から遠く離れた東京湾岸の関東地区まで影響を及ぼした。
埼玉県では震害が発生し、埼玉県地区などではライフライン機能が停止した。
市川市の海岸に設置する東洋合成工業・東洋合成工業も道路が浸水により通行できなくなるなどの被害が発生した。
高さ約20mの自動立体倉庫では最上層の保管ドラムが落下、一時停止した。

大きな被害に事ななかったが、このとき威力を発揮したのが「デジタルなまず」。
地震発生直後に「50秒後に震度3の地震が来ます」との緊急地震速報が流れた。
その20秒後、「30秒後に震度5の地震が来ます」とに修正告知された。

弊社の運営する施設は450キロメートルに及ぶ地震震動の地震なので。
「地震をもって来たのではないか、パルプを閉めるなど緊急時対応ができた」と強調する。
緊急停止した自動立体倉庫では、社あげての復旧作業に入った。
パルプの移動など人道救助で修正する作業が続いたが、余震対策でも「デジタルなまず」が役立った。
大小の余震発生に場内アナウンスが流れるため、作業員の安全確保を前提にした修復対策が立てられやすかったという。
弊社は「デジタルなまず」の緊急地震速報サービスを展開する「コーポレーション」と契約。
「緊急時に動作するか分らなかったが、大きな威力を発揮した」(石巻市・東洋合成工業)としている。

東洋合成工業 記事はコチラ

東北学院大学の防災への取り組み -5

⑦安否確認システムの導入

2009年から運用を開始。震度5強以上の地震の際に災害対策委員会の責任者の緊急携帯電話から発動。

⇒今回は3月11日と4月7日の2回発動(地震発生約1時間後)。しかし、登録者が全学生の約2割にとどまっていたこと、また中にはメールアドレスを変更していたり、保護者のアドレスを入力していなかった学生などもいたことから、機能を十分に発揮することができなかった。

⑧校舎の耐震診断及び耐震補強工事の実施



文科省の補助金などもあり積極的に取り組み。平成22年度までには大学で9割の補強が完了)

3-2. 安否登録について



安否確認システム
学生向けマニュアル

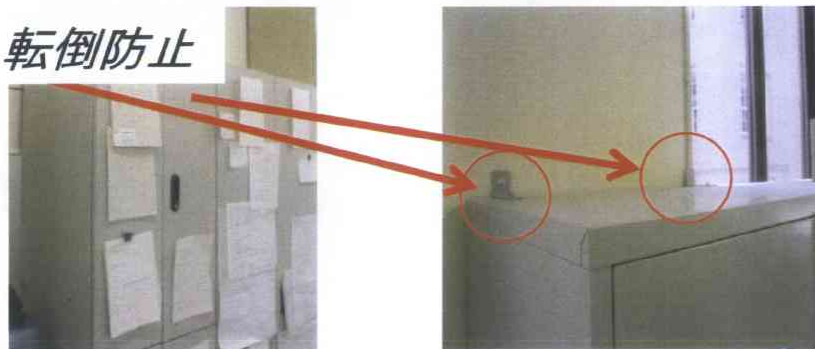
東北学院大学



東北学院大学の防災への取り組み -6

⑨地震対策(転倒防止・飛散防止・落下防止)

転倒防止



2008年までに事務室什器の転倒防止措置は完了。あとは、研究室が課題だった。

飛散防止



2008年から実施。事務室はほぼ完了。建物の窓ガラスと研究室が課題だった。

落下防止



2009年から実施。
研究機関資料室及び図書館の開架書架の3段目以上に実施。⇒地下の書籍落下は軽微。また、1階以上書架については、棚の方向と揺れの関係にもよるが、書籍の落下防止にはある程度効果があった。

東北学院大学の防災への取り組み -7

⑩防災訓練の実施(上級救命講習から防災訓練) -①



上級救命講習 (2005年～)



防災講演会・映像講習 (2007年～)

東北学院大学の防災への取り組み -8

⑩防災訓練の実施(上級救命講習から防災訓練) -②



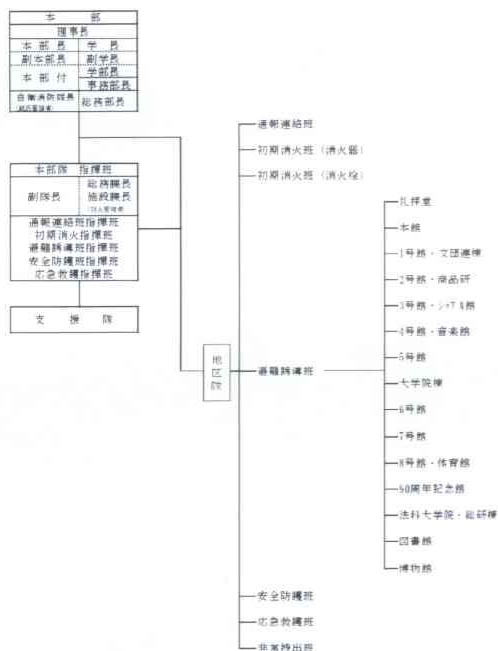
防災訓練 (2009年～)

東北学院大学の防災への取り組み

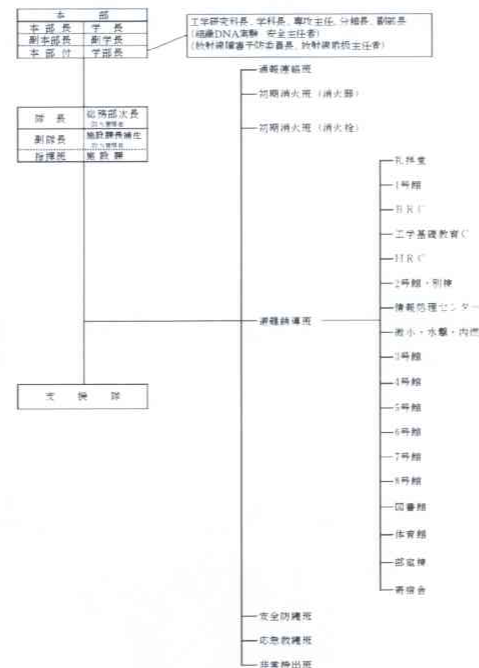
東北学院大学自衛消防隊編成組織図

東北学院大学災害対策に関する規定 *平成23年4月1日改定

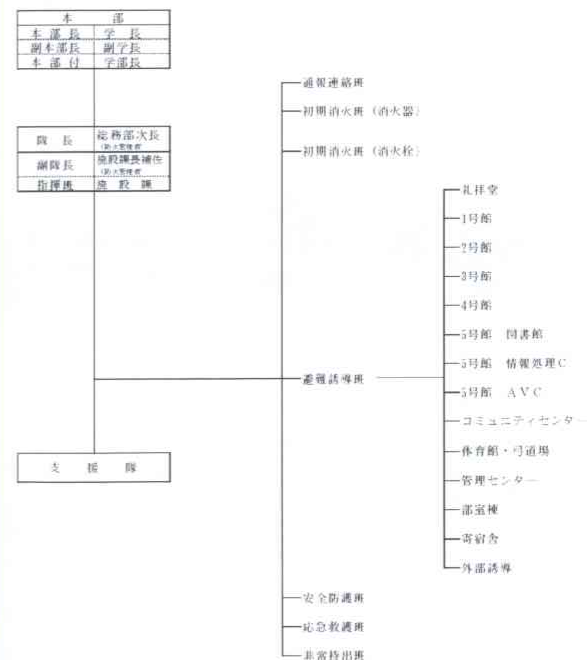
土樋キャンパス自衛消防隊編成表



多賀城キャンパス自衛消防隊編成表



泉キャンパス自衛消防隊編成表



東北学院の被害状況

東北学院の被害状況 -① (土樋キャンパス)

礼拝堂 天井崩落



木下地にも腐食がみられ強度に問題がみられるため全面改修

*EXP = エクspansionジョイント 通称:エクspansion
意味:細長い建物やL型建物などで、建物の地震時の変形などに追従できるようにした接合部。

各館のEXP*



RC壁並びに床に軽微なひび割れ



30ミリ程度の地割れ

3号館南側土手



東北学院の被害状況 -② (土樋キャンパス)

総合研究棟



4階から6階にかけて照明器具落下



教室の壁に亀裂、仕上げモルタル落下



高架水槽の配管が断絶。漏水。

東北学院の被害状況 -③ (土樋キャンパス)

総合研究棟



7号館の煙突 倒壊の危険



事務室内PC転倒、落下等



書籍落下



東北学院の被害状況 -④ (泉キャンパス)

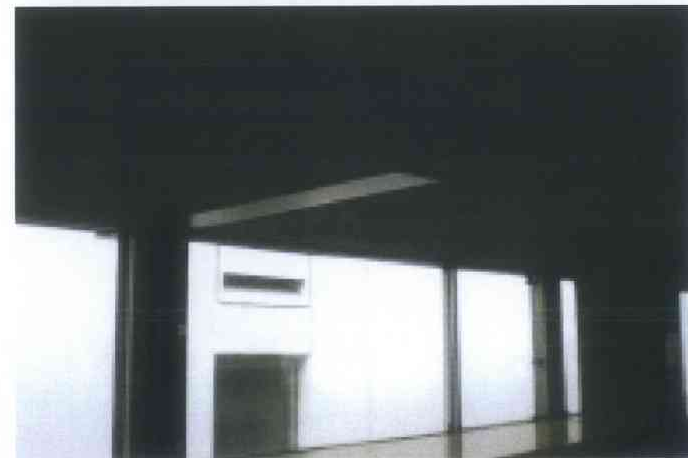
ホール 天井崩落



教室 天井落下



各館 照明器具落下





東北学院の被害状況 -⑤ (泉キャンパス)

教室 視聴覚機器転倒・破損



EXP* 天井落下



体育館

屋根PC梁の損傷大、屋根鉄骨トラスRC柱取付部ボルト破断

東北学院の被害状況 -⑥ (泉キャンパス)



高架水槽の配管が断絶、漏水



30ミリ程度の地割れ、20センチ程度沈下



25センチ程度沈下により傾斜



東北学院の被害状況 -⑦ (多賀城キャンパス)

講義棟 外部壁内部崩落



教室 天井崩落



教室 仕上げモルタル剥落





東北学院の被害状況 -⑧ (多賀城キャンパス)

教室・研究室 照明落下



仕上げ材 落下



石積 崩壊



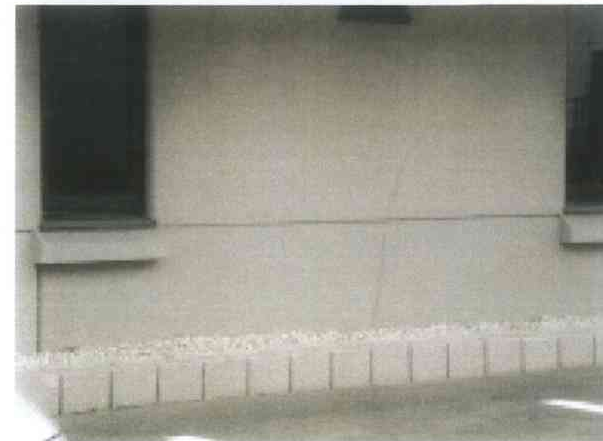


東北学院の被害状況 -⑨ (多賀城キャンパス)

壁面が落下した教室



図書館 外壁亀裂



図書館 書籍・機器落下





東北学院の被害状況 -⑩ (中・高)

●東北学院中学校・高等学校



中・高
礼拝堂接合部の廊下破損、天井化粧ボードの一部落下など
体育館倉庫の水漏れ、温水器配管からの水漏れ
外構も地盤沈下や地割れ



東北学院の被害状況 -⑪ (榴ヶ岡、幼稚園)

●東北学院榴ヶ岡高等学校



●幼稚園



幼稚園
園堤の東屋の下、階段上部の地盤が
地割れ状態

榴ヶ岡
校舎は、柱・壁・梁・ボード・床にクラック
北・南校舎のEXPジョイントの金具が落下・外
れ、暖房器具の脚部破損 その他、書架の転
倒、落下物多数
天体観測室は主鏡の落下、破損など被害甚大

東北学院大学の主な被害の状況

●建物等への被害の状況を総括

建物の天井の崩落、照明機器の落下、仕上げモルタルの剥離・落下
外壁に亀裂、タイルの落下、煙突倒壊、高架水槽破裂、配管全壊、屋外機転倒、
ガラス破損などで、部分的に構造材への被害はみられるが、軽微な場合が多く、
いずれも化粧材などの二次部材への被害が多い。

また、EXP*などの結合部分に被害箇所が多く見られた。

*EXP = エクspansionジョイント 通称: エクspansion。細長い建物やL型建物などで、建物の地震時の変形
などに追従できるようにした接合部。

被害額は・・・

■土樋キャンパス
5億9千万

■泉キャンパス
3億5千万

■多賀城キャンパス
2億1千万

被害総額

約11億5千万円

*実験機器・設備・機器備品などを除く、
建物及び構築物関連

東北学院の被害状況

復旧工事の状況 ① 2011年4月～5月



東北学院の被害状況

復旧工事の状況 ② 2011年6月～8月





東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -1

学生支援 被災学生への減免措置 -①

●授業料減免支援措置 (9月20日現在 約1400名申請 要罹災証明書)

4 億円

- ①主たる家計維持者の死亡または行方不明 ⇒ 授業料1年分免除
- ②自宅が全壊または流出 ⇒ 授業料前期分免除
- ③自宅が半壊 ⇒ 授業料前期分を半額に減免
- ④主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたって使用できない場合 ⇒ 授業料前期分を半額に減免

2 億円

●緊急給付奨学金(授業料減免との併給申請も可)

9/9現在

- ①主たる家計維持者が死亡または行方不明の者⇒給付額 25万円 (22名)
- ②主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊、大規模半壊または流失した者
⇒給付額 15万円 (766名)
- ③主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した者
⇒給付額 8万円 (556名)
- ④主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたって使用できない者⇒給付額 8万円 (73名)
- ⑤その他震災による直接的被害により、主たる家計維持者が、甚大な経済的損失を受けた者
⇒給付額 10万円

1,417名
+
今後申請予定100名

1,500名



東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -1

学生支援 被災学生への減免措置 -②

●通学バスの運行

津波によって寸断されたJR仙石線沿線の学生のため、通学の足としてバスを運行(前期)
沿岸部の石巻～東松島～大学(多賀城キャンパス→土樋キャンパス・泉キャンパス)

●就職活動支援

被災した学生の就職活動 ⇒ 一人につき3万円まで交通費補助

●入学希望者へ「入学検定料免除」

災害救助法が適用されている県の該当市町村に居住している方で、上記同様の罹災証明書のある者
⇒2011年4月1日～2012年3月末日までに実施する2012年度入学試験の入学検定料を全額免除

●新しい教務日程等について

被災学生の評価方法についての考慮
被災学生の授業出席や課題提出の配慮



東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -1

学生支援 被災学生への減免措置 -③

●被災者入学時特待生制度

東日本大震災で甚大な被災をした受験生に大学で学ぶ機会を拡大し、特に優秀な被災受験生が本学を受験・入学することを支援する制度。
(平成24年度入学予定者に限る)

1. 対象者・選考

一般入学試験前期日程全学部型または学科分割型において特に優秀な成績を修めた入学者のうち、東日本大震災による被災が次のいずれかに該当する方から選考。

- ① 主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合
- ② 主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊、大規模半壊または流失した場合
- ③ 主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した場合
- ④ 主たる家計維持者が居住する借家・アパートが全壊または大規模半壊の場合
- ⑤ 主たる家計維持者が福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたって使用できない場合

2. 支援内容

1年次学納金のうち授業料全額分の奨学金を給付。
また、2年次以降は、成績が「優等生」に相当する場合は、授業料全額分の奨学金給付を継続。

3. 定員 25名

学科	英文	総合	歴史	経済	共生	経営	法律	機械	電気	電子	環境	人間	言語	情報	地域
定員	2	1	2	4	2	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1

東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -2

東北学院大学カウンセリングセンター メンタルヘルスケア

●カウンセリングセンターからのアプローチ

- ・3月14日 土樋キャンパスを避難所としている学生に対して資料を配布し、震災のような大きいストレスを経験した際の心理的反応について心理的介入を行う。
- ・以降、開室し、所長、代表所員、専任のカウンセラーで対応を始める。電話相談や来診が少しずつ入ってくる。
- ・3月18日「震災時のメンタルヘルス」についてホームページに掲載
- ・4月15日発行「東北学院時報(第702号)(学内・同窓生に向けた広報誌)」にて、災害時のメンタルヘルスにかかわる心理教育・情報提供として「つらい体験を乗り越えるために-災害時の心の健康について-」を掲載。
- ・6月16日 各学部教授会で資料配布、およびレクチャー「震災ストレスに関する学生への対応ポイント-震災後3か月の時点で起こりうること-」を配布し、学部選出のカウンセラー所員(教員)が10分ほどの教員向け研修を実施。
- ・8月12日全職員対象研修会で講演。

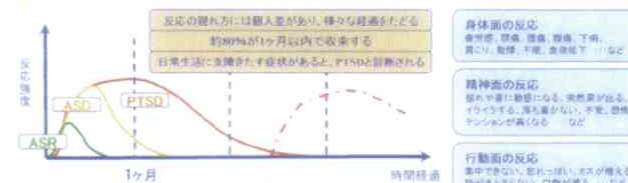


震災ストレスに関する学生への対応のポイント ＜震災後3ヶ月の時点で起こりうること＞

2011年6月 東北学院大学カウンセリング・センター

東日本大震災から3か月が過ぎましたが、震災が及ぼす影響には個人差が大きいものです。震災ストレスの基本的知識やこの時期に留意すべきことについて、簡単にまとめました。授業などで学生さんとかわる際のご参考になれば幸いです。

●震災後に生じる心身反応の経過



＜急性ストレス反応＞

衝撃的な出来事があった直後は、誰でも心身や行動面に、多少の変化が起こります。

これは、異常事態における「正常な反応」ですから、心配はあきません。

＜急性ストレス障害＞

心身に強い反応や症状が出て、少し長めに継続する場合に診断されます。

3ヶ月経過した時点で症状が続いている場合は、下記の「PTSD」の可能性が分ります。

＜PTSD-後遺ストレス障害＞

1ヶ月以上、心身の不調が続く場合に診断されます。数ヶ月経過後、急に発症する場合もあります。

3ヶ月経過した今も心身の不調が続く場合は、PTSDの可能性が分ります。

様子が心配な人が身近にいたら、まずは、睡眠と食事の状態を確認してみてください。以下の様子が見られたら、専門家による早めのケアが必要です。まずは、カウンセリング・センターにご相談ください。

学生に限らず、ご自身や身近な教職員、ご家族の方にも、このような様子はあきません……

- ・眠れていない……… 寝つきが悪い・頻度もよく覚める・悪夢を見る など
- ・食事がとれていない…… 食欲がない・何を食べてもよくない・食量減った など
- ・感情の起伏が激しい…… 突然泣く・怒り・パニックになる・涙・声の震え・声が大変 など
- ・不安感・恐怖感が強い…… 怖がっている・不安そうである・強迫・強迫する・強迫する など

※ いずれも、震災前と比較して「顕著に出てきたり悪化した」といふ場合が診断対象です。

東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -3

災害ボランティアステーションの活動 -①

災害ボランティアステーションの設立経緯

東北学院大学災害ボランティアステーションは、地域情報を集約・共有し、支援を必要とする人に本学学生・教職員が直接支援するとともに、市町村災害ボランティアセンターや全国の大学と連携し、被災地支援のための広範な活動の中継・展開している。

- 震災後の3月29日に慌ただしく災害ボランティアステーションを立ち上げ、当初は、仙台市社会福祉協議会が中心となって設立した災害ボランティアセンターに協力し、本学の学生を中継して派遣することをめざし活動を開始した。
- その後、次々と被災地からの支援の申し出が続き、災害ボランティアステーションとしての独自の活動も展開する。当初から、被災地域に対し、大学としてどんな支援ができるかを、学生と教職員と一緒に試行錯誤で模索してきた。
- 被災地の瓦礫撤去、汚泥除去、清掃などに始まり、混乱した通勤・通学バス乗降の整理、避難所への後方支援、支援要請のマッチング業務など、多様なニーズに対応している。



東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -3

災害ボランティアステーションの活動 -②



- 県・市・区の災害ボランティアセンター(宮城県、仙台市(5区役所も含む)、多賀城市、塩竈市、石巻市など)とのボランティア活動連携(本学からセンターへ学生を紹介するなど)
- 瓦礫撤去汚泥除去(石巻、名取、亶理、七郷地区など)
- 仙台駅東口での臨時バス誘導(多賀城市からの要請)
- 避難所から仮設住宅へ引越作業(塩竈市など)
- 避難所の子どもへの絵本の読み聞かせ・遊び相手(多賀城市)
- 他大学との連携でボランティア活動(青山学院大学、関西学院大学、明治学院大学など)
- 本学の学生が、仙台市北部・南部津波災害ボランティアセンターにおいて、「情報ボランティア」活動。河北新報社の地域SNS「ふらっと」に、ボランティアセンターの様子、ボランティアに集まった方々の思いなどを、学生の目線から発信していこうとするもの。
- 高齢者のお話し相手を目的とした、肩もみボランティア活動(多賀城市)



東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -3

災害ボランティアステーションの活動 -③



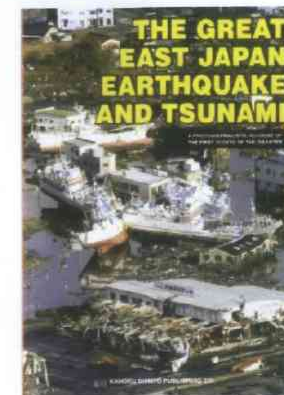
- 英訳作業の写真集は、写真集英訳版やアメリカで開催される写真展などで使用、和訳作業の手紙は、被災地の子どもたちに届けた。

- 【ブルガリア大使館との復興交流イベント(5月25日)】
ブルガリア大使とブルガリア国民的歌手との協働復興交流イベントを開催。

(主に被災した小・中学生を対象に開催)

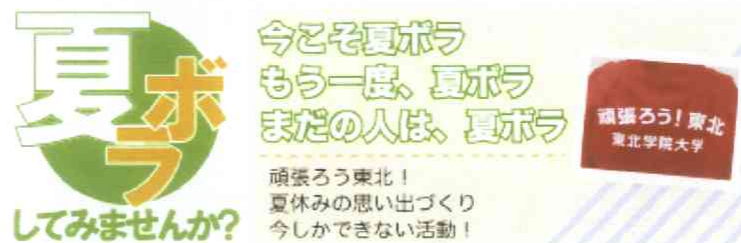
- 【サッカー日本代表細貝選手との復興交流イベント(6月14日)】
サッカー日本代表の細貝萌選手が本学災害ボランティアステーションを訪れステーション運営学生スタッフを激励し、その後、東六郷小学校と六郷小学校の生徒たちを訪問した。

- 【ジョン・V・ルース米国駐日大使来訪
学生たちとラウンドテーブル(6月27日)】
本学の留学経験学生やボランティアステーションで活躍している学生たちとのラウンドテーブルが開催された。



東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -3

東北学院大学災害ボランティアステーションの活動 -④



- 6月18日、本学泉キャンパス礼拝堂にて、東北復興創生事業として内橋克人氏を招いてのシンポジウムを開催。当日は1,300名を超える方が聴講。このシンポジウムで災害ボランティアステーション学生も、会場設営や受付等の運営スタッフとして活動した。
- 6月15日、災害ボランティアステーション主催の「サバイバーズ（生き残った者たち）」第1回を開催。今回の東日本大震災で被災された方々をお招きし、震災時の体験談などについて話していただいた。



東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -3

東北学院大学災害ボランティアステーションの活動 -⑤



- 東日本大震災で被災した地域の博物館収蔵品や生活用具など、かけがえのない文化財を救出し、再生する「文化財レスキュー」活動がスタートし、災害ボランティアステーションのスタッフも参加。
- 本学災害ボランティアステーションを開設して以来、様々な大学とコンタクトを取り、協働で活動を行ってきた。今後も大学間連携による災害復興に向けてのボランティア活動を展開して行く予定。そのため、5月27日には、全国から10の大学が本学に集まり、「大学間連携キックオフミーティング」が開催された。なお、8月末現在、連携大学は14校となっている。

大学間連携災害ボランティアネットワーク



加盟大学 (50 音順)

- ① 青山学院大学
- ② 桜美林大学
- ③ 関西学院大学
- ④ 熊本学園大学
- ⑤ 神戸学院大学
- ⑥ 西南学院大学
- ⑦ 中央大学
- ⑧ 中部学院大学
- ⑨ 名古屋学院大学
- ⑩ 明治学院大学
- ⑪ 山形大学
- ⑫ 立命館大学
- ⑬ 麗澤大学
- ⑭ 東北学院大学



東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -4

「知」による支援活動 -①

東北学院大学博物館の「文化財レスキュー」活動



- 東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市。被災した地域の博物館収蔵品や生活用具などの展示品は、かけがえのない文化財である。これらの文化財を被災地から救出し、再生する取り組み「文化財レスキュー」活動に、東北学院大学博物館が協力している。
- 国の被災文化財等救援委員会の一時保管施設として、鮎川地区の文化財レスキュー活動を、6月末から始動しており、文学部歴史学科の政岡伸洋教授と加藤幸治准教授も「文化財レスキュー隊」として参加している。

「東日本大震災により被災した資料の補修・保存に関する研修会」の開催



- 7月27日(水)東日本大震災によって、東北地区の大学・短大図書館も甚大な被害を受けた。本学の図書館蔵書は約60万冊で、そのほとんどが書架の破損や、蔵書が落下して損傷するなど大きな被害を受けた。震災後、多くの図書館などではこうした図書資料の補修をできるだけ自力で行うことが求められることから、資料補修・保存の専門家である国立国会図書館収集書誌部資料保存課の専門職員3名を招き、被災した資料の保存に関する講義、補修作業全般の実習講座を開催した。修復の実技指導も含めた研修会には、東北地方の大学・短期大学図書館職員が多数参加した。

東北学院大学の災害復旧・復興支援活動 -4

「知」による支援活動 -②

共生社会経済学科阿部重樹教授
「仙台市震災復興検討会議」のメンバーに選出



●東日本大震災の復興計画に各分野の専門家の考えを反映させるために、仙台市は学識経験者ら16人で構成する「震災復興検討会議」を設置した。その委員に、本学経済学部共生社会経済学科の阿部重樹教授が選出された。

教養学部地域構想学科柳井雅也教授
「多賀城市震災復興会議」の委員に就任



●柳井教授は仙台市商工会議所との連携にも関わり、今回の震災では、多賀城市の復興会議の委員にも就任。

文学部歴史学科宮城豊彦教授
震災・津波ハザードマップの作成で減災に寄与

●津波被害のハザードマップ作成によって、沿岸部（七ヶ浜町）などの減災（被害軽減）に寄与。

文学部歴史学科政岡伸洋教授・加藤幸治准教授
「文化財レスキュー」への取り組み

●被災文化財等救援委員会の一時保管施設として、鮎川地区の文化財レスキュー活動を、6月末から始動。

文学部歴史学科辻秀夫教授（博物館館長）
被災した文化財の保護・補修を文化庁に提言

地域連携への取り組み -1

河北新報社との連携に関する基本合意書調印式



- 5月20日(金)本学 学院長室にて、河北新報社との連携に関する基本合意書調印式が行われた。
本学と河北新報社(一力雅彦 代表取締役社長)は、東日本大震災から立ちあがる東北の人々を支援し、地域の復興と創生に向けた協働の事業を構築。
2011年度の連携事業は「震災からの復興創生」を中心テーマに据えて展開することになっている。

仙台市商工会議所との協定書締結



- 6月22日(水)仙台商工会議所にて、本学と仙台商工会議所との包括連携に関する協定締結式が行われた。
本学と仙台商工会議所(鎌田宏会頭・七十七銀行代表取締役会長)は、包括的な連携のもと相互に協力して、地域振興並びに地域社会の発展と人材育成及び学術の振興に寄与することを目的として協定を締結した。





地域連携への取り組み -2

村井県知事に星宮学長(仙台学長会議代表)が提言書を提出



- 5月12日(木)宮城県庁にて村井知事に仙台学長会議代表の星宮学長が今後の東北並びに宮城県の復興のあり方について教育の視点から提言書を提出。

提言の主旨

復興会議・復興機構の中に教育部門を設置し、被災地の教育の総合的復興計画を立案する。

日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会主催のシンポジウム開催



- 8月2日(火)、土樋キャンパス押川記念ホールで、日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会の主催でシンポジウムが約400名の参加者を集め開催。
開催テーマを「東日本大震災を超えて:大学のなすべきこと、できること」—教育の復興なくして地域の復興と国の再生なし—と題して、全国各地に展開する多様で多層の活力ある私立大学・私立短期大学とその関係者が共に手を取り、被災地の救援復興、そして日本社会の復興・発展に貢献すべく開催されたもの。